

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 ユニデンホールディングス株式会社

【英訳名】 UNIDEN HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 邦尚

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 取締役 金城 一樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 取締役 金城 一樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	3,021	3,923	13,091
経常利益 (百万円)	213	654	1,432
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	165	580	1,478
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8	613	1,106
純資産額 (百万円)	26,418	27,967	27,648
総資産額 (百万円)	33,250	35,416	35,543
1株当たり四半期(当期)純利益金 額 (円)	2.81	9.86	25.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	79.5	78.3	77.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、売上高および営業利益を重要な経営指標と位置付けており、エレクトロニクス事業においては、ドライブレコーダー、レーダーディテクター、車載用モニターの新機種などの新規製品を積極的に販売展開しております。また、前年度に引き続き、生産コストや販売費及び一般管理費の見直しを継続的に実施しております。不動産事業においては、不動産の売買を積極的に展開していく方針です。当社グループ全体では、前年度と比較して売上高および営業利益が大幅に増加しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,923百万円(前年同四半期比29.8%増)、営業利益620百万円(前年同四半期比263.7%増)、経常利益654百万円(前年同四半期比205.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益580百万円(前年同四半期比251.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は2,952百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。製品区分別の内訳は主に次のとおりであります。

〔無線通信・応用機器〕

当区分では、北米市場においてドライブレコーダーおよびCB無線機器の販売数量が好調に推移しました。また、オセアニア市場におけるUCB無線機器およびセキュリティカメラの販売数量が好調に推移しました。しかし、オセアニア市場のスキャナーラジオでは、前期において新規受注による販売増となった反動により、台数、売上ともに減少いたしました。当区分全体では売上台数22万台(前年同四半期比14.5%減)、売上高1,541百万円(同16.0%減)となりました。

〔デジタル家電機器〕

当区分では、国内市場での車載用モニター及び車載用チューナーの新規モデルの投入により、販売台数、販売金額がそれぞれ大幅に増加し、当区分全体では、売上台数1.8万台(前年同四半期比33.0%増)、売上高358百万円(同69.9%増)となりました。

〔電話関連機器〕

当区分では、全体的に市場規模の緩やかな縮小傾向があるものの、オセアニア市場において、主力製品であるコードレス電話の人気モデルが好調に推移したことから、当区分全体では売上台数17万台(前年同四半期比7.5%増)、売上高は686百万円(同8.6%増)となりました。

《不動産事業》

当事業では、前年度までに賃貸事業の収益を安定的に計上する体制を整えたため、当年度においては販売事業を積極的に推し進めました。当事業全体では、売上高997百万円（前年同四半期比338.8%増）となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は18,013百万円(前期末比57百万円増)となりました。これは、主として現金及び預金が223百万円、繰延税金資産が205百万円、受取手形及び売掛金が78百万円、それぞれ増加し、販売用不動産が329百万円、原材料及び貯蔵品が103百万円、仕掛品が17百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は17,403百万円(同183百万円減)となりました。これは、投資その他の資産が140百万円、有形固定資産が35百万円、無形固定資産が8百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は35,416百万円(同126百万円減)となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は3,819百万円(前期末比275百万円減)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が198百万円、未払費用が53百万円、未払法人税等が42百万円、賞与引当金が23百万円、1年内返済予定の長期借入金が10百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は3,629百万円(同170百万円減)となりました。

この結果、負債合計は7,449百万円(同445百万円減)となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は27,967百万円(前期末比318百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が580百万円、非支配株主持分が38百万円それぞれ増加し、資本剰余金が294百万円減少したこと等によるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は79百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日 (注)	-	63,139	-	18,000	29	132

(注) 資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,309,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,305,000	58,305	同上
単元未満株式	普通株式 525,649		同上
発行済株式総数	63,139,649		
総株主の議決権		58,305	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式922株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニデンホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	4,309,000		4,309,000	6.83
計		4,309,000		4,309,000	6.83

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,524	7,747
受取手形及び売掛金	3,091	3,169
商品及び製品	1,265	1,266
販売用不動産	4,446	4,116
仕掛品	214	197
原材料及び貯蔵品	816	712
繰延税金資産	60	265
その他	564	566
貸倒引当金	26	30
流動資産合計	17,956	18,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,401	2,368
機械装置及び運搬具（純額）	145	139
工具、器具及び備品（純額）	286	306
土地	13,059	13,059
建設仮勘定	78	61
有形固定資産合計	15,970	15,934
無形固定資産	244	235
投資その他の資産		
投資有価証券	692	690
その他	803	665
貸倒引当金	123	123
投資その他の資産合計	1,372	1,232
固定資産合計	17,587	17,403
資産合計	35,543	35,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085	887
短期借入金	551	550
1年内返済予定の長期借入金	155	144
未払費用	1,055	1,001
未払法人税等	560	518
賞与引当金	97	73
役員賞与引当金	13	16
製品保証引当金	31	28
その他	544	598
流動負債合計	4,094	3,819
固定負債		
長期借入金	3,382	3,180
その他	417	448
固定負債合計	3,799	3,629
負債合計	7,894	7,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	29,145	28,851
利益剰余金	1,709	1,128
自己株式	7,331	7,332
株主資本合計	38,104	38,390
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,666	10,671
その他の包括利益累計額合計	10,666	10,671
非支配株主持分	210	249
純資産合計	27,648	27,967
負債純資産合計	35,543	35,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,021	3,923
売上原価	2,044	2,412
売上総利益	977	1,511
販売費及び一般管理費	806	890
営業利益	170	620
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
為替差益	107	46
持分法による投資利益	-	0
作業くず売却益	0	0
その他	1	1
営業外収益合計	110	49
営業外費用		
支払利息	3	5
デリバティブ評価損	59	9
寄付金	0	0
持分法による投資損失	2	-
その他	0	1
営業外費用合計	67	16
経常利益	213	654
特別利益		
和解による債務免除益	29	-
特別利益合計	29	-
税金等調整前四半期純利益	243	654
法人税、住民税及び事業税	66	70
法人税等調整額	12	35
法人税等合計	78	35
四半期純利益	165	618
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	165	580

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	165	618
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	86	2
持分法適用会社に対する持分相当額	70	2
その他の包括利益合計	156	5
四半期包括利益	8	613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8	574
非支配株主に係る四半期包括利益	-	38

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	77百万円	85百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,794	227	3,021	3,021	-	3,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,794	227	3,021	3,021	-	3,021
セグメント利益	78	91	170	170	-	170

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,926	997	3,923	3,923	-	3,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	-	26	26	26	-
計	2,952	997	3,950	3,950	26	3,923
セグメント利益	432	188	620	620	-	620

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円81銭	9円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	165	580
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	165	580
普通株式の期中平均株式数(株)	58,839,381	58,828,272

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

ユニデンホールディングス株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人 印
業務執行社員	公認会計士	原	田	知	幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデンホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。